

平成 19 年度における経営効率化の実施状況

東京電力は、従来より設備の形成・運用から業務運営にいたる、あらゆる分野で徹底した経営効率化を推進しています。また、平成 16 年 10 月に発表した経営ビジョン 2010 の業務効率改善目標「設備安全・品質確保を大前提に、2003 年度比で 20%以上改善」の達成に向け、一層の効率化に取り組んでいるところです。

平成 19 年度につきましては、柏崎刈羽原子力発電所の停止による厳しい収支状況を乗り切るため、以下の通り徹底した費用削減に取り組みました。

1 . 設備投資額の削減

効率化努力を織り込み、6,088 億円(単年度)の設備投資額を計画していましたが、設備の仕様見直し・設計工法の効率化によるコストダウンの推進や、工事工程の見直しなどにより、計画に対し 400 億円下回る 5,688 億円の実績となりました。これは、ピーク時(平成 5 年度 : 1.68 兆円)の約 1/3 の水準になります。なお、附帯事業投資をあわせた設備投資額は、5,803 億円となりました。

電源設備分については、1,586 億円の計画に対し 1,316 億円、流通設備分については、3,472 億円の計画に対し 3,265 億円の実績となりました。

2 . 修繕費・諸経費の削減

19 年度は、設備診断に基づく修理範囲の見直しにより修繕費を削減したことに加え、研究費・委託費などの諸経費を削減したことから、年度当初の見通しと比べて 1,000 億円程度の費用削減を実現しました。

最近の収支状況について

当社はこれまで、こうした経営効率化の成果をもとに、平成7年の第一次電気事業制度改革以降、6回の本格的な料金引下げを実施し、電気料金の低廉化を進めるとともに、財務体質の改善や株主のみなさまへの安定した配当等を行いうる利益水準の確保に努めてまいりました。

しかしながら、平成19年度は、前述のとおり徹底した費用削減に努めたものの、柏崎刈羽原子力発電所の停止により、燃料費や購入電力料が大幅に増加したことなどから、経常損益は220億円の損失となりました。

(億円)

	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
(売上高)	(52,243)	(50,150)	(49,410)	(48,232)	(47,345)
経常収益	52,658	50,579	49,787	48,517	47,604
経常費用	52,878	46,858	45,815	44,672	44,559
経常利益	220	3,720	3,972	3,845	3,044
当期純利益	1,776	2,621	2,608	2,448	1,518
販売電力量(億kWh)	(3.4) 2,974	(0.4) 2,876	(0.7) 2,887	(3.9) 2,867	(2.1) 2,760
ROA 総資産利益率(%)	0.7	3.8	4.1	4.0	3.5
有利子負債残高	74,799	71,831	76,298	79,089	85,852
自己資本比率(%)	18.2	21.5	19.6	17.8	16.2

注1. 金額は億円未満を切捨て、販売電力量は億kWh未満を四捨五入

2. 販売電力量の()内は、対前年度増加率(%)

3. ROA: 営業利益(附帯事業損益を含む)/平均総資産

4. 17年度以前の「自己資本比率」は、従来の「株主資本比率」を記載

こうした状況を踏まえ、まずは東京電力グループの総力をあげて徹底した費用削減に努め、当面は現行の電気料金を維持してまいりたいと考えています。